



CQM(超短期経済予測モデル)

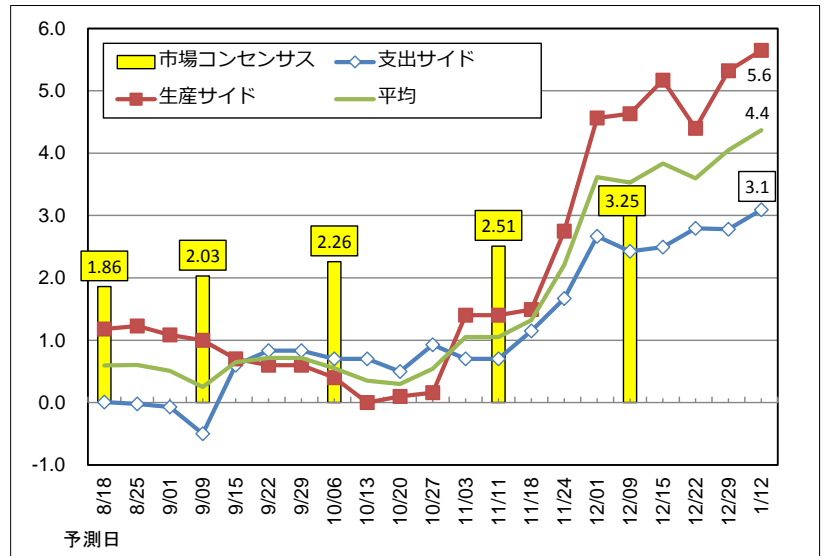
稲田義久(APIR 数量経済分析センター長)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2015年1月12日)

ポイント

- ▶今回予測で更新されたデータは、民間住宅、公的固定資本形成及び公的在庫品増加の予測値に影響を与える。
- ▶12月の食料安定供給が更新された結果、10-12月期の実質公的在庫品増加の予測値は先週から上方修正。10月の建設工事費デフレータが更新された結果、10-12月期の実質民間住宅及び実質公的固定資本形成の予測値も先週から上方修正された。
- ▶大幅原油安の影響で11月の製造業部門の交易条件指数は2カ月連続の前年比改善となった。企業収益の改善が期待される。
- ▶結果、今週の超短期モデルは、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+3.1%と予測。先週の予測から幾分上方修正。純輸出と内需がともに前期から拡大する。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2014年10-12月期(%, 前期比年率換算)



＜大幅原油安の影響で交易条件は改善、企業収益の改善が期待される＞

今回更新されたデータは、12月の食料安定供給、乗用車新車販売台数、11月の製造業部門投入産出物価指数、景気動向指数及び10月の建設工事費デフレータである。これらは、民間住宅、公的固定資本形成及び公的在庫品増加の予測値に影響を与える。

11月の(景気動向)一致指数(CI)は前月比1.0ポイント低下し、3カ月ぶりの下降。景気の基調を判断するための、一致指数の3カ月移動平均は同0.20ポイント上昇し、2カ月連続の上昇。しかし、7カ月移動平均は同0.31ポイント低下し、6カ月連続の下降となった。内閣府は景気の基調判断を、8月以降連続で「下方への局面変化を示している」とした。

大幅原油安の影響で11月の製造業部門の交易条件指数は2カ月連続の前年比改善となった。企業収益の改善が期待される。10月の建設工事費デフレータ(総合指数)は前年比+0.7%と19カ月連続のプラス。インフレ率は7月をピークに3カ月連続で減速している。

12月の食料安定供給が更新された結果、10-12月期の実質公的在庫品増加の予測値は先週から上方修正された。10月の建設工事費デフレータが更新され、うち、住宅建築及び公共事業デフレータはいずれも事前予測を下回った。結果、10-12月期の実質民間住宅及び実質公的固定資本形成の予測値も先週から上方修正された。

これらのデータを更新した今週の支出サイドモデルは、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+0.8%、年率+3.1%と予測している。先週の予測(+2.8%)から上方修正された。10-12月期は内需(同+0.5%)と純輸出(前期比+0.3%)がともに拡大する。結果、2014年の実質GDP成長率を暦年ベースで+0.2%、年度ベースで-0.7%と予測している。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690